

平成28年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成28年3月期第2四半期決算の概要	単	1
II	平成28年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	8
	2. 業務純益	単	10
	3. 利鞘	単	10
	4. 有価証券関係損益	単	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
	6. ROE	単	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	16
	②業種別リスク管理債権	単	16
	③消費者ローン残高	単	17
	④中小企業等貸出比率	単	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	17
	②アジア向け貸出金	単	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	17
	④ロシア向け貸出金	単	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	18
	②貸出金残高	単	18
	8. 預り資産の状況	単	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	19
	2. 退職給付関連	単	20

I 平成28年3月期第2四半期決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、**経常収益**は前年同期比3.7%、19億4百万円の増収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等による資金利益の増加や預金保険料率の引下げによる経費の減少等により、**コア業務純益**は前年同期比14.7%、17億5百万円の増益となりました。
- (3) 与信関係費用が減少したこと等から、**経常利益**は前年同期比6.9%、11億19百万円の増益となりました。
- (4) **中間純利益**は前年同期比9.1%、9億3百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	27年中間期			26年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	53,329	1,904	3.7%	51,425
業務粗利益	39,564	△ 1,002	△ 2.4%	40,566
[コア業務粗利益]	[40,491]	[△ 51]	[△ 0.1%]	[40,542]
資金利益	35,825	422	1.1%	35,403
役員取引等利益	4,960	△ 208	△ 4.0%	5,168
その他業務利益	△ 1,221	△ 1,216		△ 5
うち国債等債券損益	△ 926	△ 950		24
経費	27,197	△ 1,756	△ 6.0%	28,953
うち人件費	14,354	191		14,163
うち物件費	11,153	△ 1,934		13,087
一般貸倒引当金繰入前業務純益	12,366	753	6.4%	11,613
[コア業務純益]	[13,293]	[1,705]	[14.7%]	[11,588]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	12,366	753	6.4%	11,613
臨時損益	4,953	368		4,585
うち不良債権処理額(△)②	187	△ 3		190
うち貸倒引当金戻入益③	4,062	1,512		2,550
うち偶発損失引当金戻入益④	96	47		49
うち償却債権取立益⑤	-	△ 0		0
うち株式等関係損益	135	△ 217		352
うち金銭の信託運用損益	351	△ 1,390		1,741
経常利益	17,304	1,119	6.9%	16,185
特別損益	△ 378	△ 320		△ 58
うち減損損失(△)	378	320		58
法人税、住民税等(調整額含)	6,164	△ 105		6,269
中間純利益	10,760	903	9.1%	9,857
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 3,972	△ 1,563		△ 2,409

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	27年中間期			26年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	58,905	2,020	3.5%	56,885
経常利益	18,655	1,387	8.0%	17,268
親会社株主に帰属する中間純利益	10,834	888	8.9%	9,946

（参考2）与信関係費用の内訳

平成27年中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

	27年中間期	(単位:百万円)		
		27年中間期 (調整前)	26年中間期 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	12,366 [13,293]	12,366 [13,293]	11,613 [11,588]	753 [1,705]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 4,049	△ 1,845	△ 2,204
業務純益	12,366	16,415	13,458	2,957
臨時損益	4,953	904	2,740	△ 1,836
うち不良債権処理額(△)②	187	76	△ 564	640
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 13	△ 705	692
債権売却損	53	53	36	17
偶発損失引当金繰入額	-	△ 96	△ 49	△ 47
責任共有制度負担金	133	133	153	△ 20
うち貸倒引当金戻入益③	4,062	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	96	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	-	-	0	△ 0
経常利益	17,304	17,304	16,185	1,119
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 3,972	△ 3,972	△ 2,409	△ 1,563

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	27年中間期	前年同期比	26年中間期
国債等債券損益	△ 926	△ 950	24
売却益	452	△ 18	470
償還益	-	-	-
売却損	181	△ 179	360
償還損	138	53	85
償却①	1,059	1,059	-
株式等関係損益	135	△ 217	352
売却益	606	173	433
売却損	0	△ 69	69
償却②	470	460	10
金銭の信託運用損益	351	△ 1,390	1,741
有価証券減損処理額①+②	1,530	1,520	10

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、27年3月末比 873億円の増加となりました。前年同期との比較でも、中小企業等向け貸出の増加等により、6.2%、2,541億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
貸出金	43,150	873	2,541	42,277	40,609
うち中小企業等向け貸出	23,733	752	1,645	22,981	22,088
中小企業向け	14,599	478	1,086	14,121	13,513
個人向け	9,134	274	559	8,860	8,575
うち住宅ローン	8,556	282	577	8,274	7,979
うち地公体等向け貸出	7,386	△ 432	△ 20	7,818	7,406
中小企業等貸出比率	55.0	0.7	0.7	54.3	54.3

(うち宮城県内)

貸出金	29,255	78	1,349	29,177	27,906
うち中小企業等向け貸出	19,363	340	1,094	19,023	18,269
中小企業向け	10,505	91	577	10,414	9,928
個人向け	8,858	249	517	8,609	8,341
うち住宅ローン	8,312	256	533	8,056	7,779
うち地公体等向け貸出	6,434	△ 422	△ 76	6,856	6,510
中小企業等貸出比率	66.1	1.0	0.7	65.1	65.4
宮城県内貸出金シェア	41.5	△ 0.4	0.0	41.9	41.5

(2) 有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、27年3月末比 1,418億円減少しました。前年同期との比較でも△ 4.8%、1,812億円の減少となりました。

(単位:億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
有価証券	35,418	△ 1,418	△ 1,812	36,836	37,230
株	1,348	△ 77	112	1,425	1,236
債	28,451	△ 1,845	△ 2,694	30,296	31,145
国	17,693	△ 2,340	△ 3,395	20,033	21,088
地方	1,472	716	912	756	560
社	9,286	△ 221	△ 211	9,507	9,497
その他	5,619	504	770	5,115	4,849

(有価証券評価差額)

有価証券	1,559	△ 277	161	1,836	1,398
株	732	△ 71	118	803	614
債	395	4	△ 5	391	400
その他の	432	△ 210	48	642	384

(3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、27年3月末比 2,126億円減少しました。前年同期との比較では 2.0%、1,510億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金 + 譲渡性預金合計	76,423	△ 2,126	1,510	78,549	74,913
うち個人預金	45,961	402	1,037	45,559	44,924
うち法人預金	16,387	514	1,048	15,873	15,339
うち公金預金	13,490	△ 2,793	△ 610	16,283	14,100

(うち宮城県内)

預金 + 譲渡性預金合計	71,694	△ 2,153	1,437	73,847	70,257
うち個人預金	43,660	382	983	43,278	42,677
うち法人預金	14,470	479	959	13,991	13,511
うち公金預金	13,002	△ 2,763	△ 556	15,765	13,558
宮城県内預金シェア	55.6	△ 0.7	0.2	56.3	55.4

(注) 宮城県内預金シェア (譲渡性預金は含まない) は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、27年3月末比 404億円減少の 6,594億円となりました。前年同期との比較でも△10.5%、777億円の減少となりました。

(単位:億円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預り資産残高	6,594	△ 404	△ 777	6,998	7,371
投資信託	1,011	9	54	1,002	957
保険	2,698	139	283	2,559	2,415
公共債	2,741	△ 562	△ 1,097	3,303	3,838
外貨預金	144	10	△ 17	134	161

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,230	△ 387	△ 738	6,617	6,968
投資信託	945	9	52	936	893
保険	2,558	128	265	2,430	2,293
公共債	2,595	△ 533	△ 1,042	3,128	3,637
外貨預金	132	9	△ 13	123	145

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益は減少したものの、経費が減少したことから、コアOHRは前年同期比4.24ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		27年中間期	前年同期比	26年中間期	26年度
		コアOHR(債券関係損益除き)	67.17	△ 4.24	71.41
(参考)	経費	27,197	△ 1,756	28,953	57,132
	コア業務粗利益	40,491	△ 51	40,542	80,381
OHR(業務粗利益経費率)		68.74	△ 2.63	71.37	71.28

(2) 自己資本比率

劣後ローンの返済等により自己資本額が136億円減少したことや、貸出金の増加等に伴いリスクアセットが1,068億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は27年3月末比0.84ポイント低下し、11.35%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>) に掲載しております。

(単位:億円、%)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末	26年9月末
	自己資本比率〔国内基準〕 a/b	11.35	△ 0.84	12.19
自己資本 a	3,602	△ 136	3,738	3,672
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,602)	(△ 136)	(3,738)	(3,672)
(うち劣後ローン)	(-)	(△ 200)	(200)	(200)
(コア資本に係る調整項目の額)	(0)	(0)	(0)	(-)
リスクアセット b	31,727	1,068	30,659	29,648

(注)27年9月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、27年3月末比4億円増加したものの、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、正常債権の増加により27年3月末比0.05ポイント低下し、2.86%となりました。

（単位：億円）

	27年9月末			27年3月末	
	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	△ 36	△ 73	183	220
危険債権	773	26	16	747	757
要管理債権	332	14	17	318	315
小計（A）	1,252	4	△ 40	1,248	1,292
正常債権	42,419	864	2,585	41,555	39,834
要注意先のうち要管理債権以外	3,167	△ 930	△ 1,106	4,097	4,273
上記以外	39,252	1,794	3,691	37,458	35,561
合計（B）	43,671	868	2,545	42,803	41,126
不良債権比率（A）／（B）	2.86%	△ 0.05%	△ 0.28%	2.91%	3.14%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.70%となります。

（単位：億円）

	27年9月末			27年3月末	
	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	△ 23	△ 31	97	105
危険債権	773	26	16	747	757
要管理債権	332	14	17	318	315
小計（A）	1,179	17	2	1,162	1,177
正常債権	42,419	864	2,585	41,555	39,834
合計（B）	43,598	881	2,587	42,717	41,011
部分直接償却額	73	△ 13	△ 42	86	115
不良債権比率（A）／（B）	2.70%	△ 0.01%	△ 0.16%	2.71%	2.86%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	27年3月末比
金融再生法開示債権額 A	147	773	332	1,252	4
保全額合計（C+D） B	147	709	150	1,006	△ 16
担保保証等による保全額 C	74	404	118	596	△ 13
貸倒引当金による引当額 D	73	305	32	410	△ 3
保全率（B/A）	100.0%	91.7%	45.3%	80.4%	△ 1.5%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	73	369	214	656	17
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	82.6%	15.1%	62.5%	△ 2.2%

5. 平成28年3月期通期業績予想

（1）単体ベース

中間期の業績等を踏まえ、平成27年5月15日に発表した通期業績予想を上方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり9円（第2四半期末4円50銭）を予定しております。

	28年3月期予想		27年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
コア業務純益	171	△ 61	232	162
経常利益	245	△ 60	305	220
当期純利益	160	△ 9	169	145

(単位:億円)

	28年3月期予想		27年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	9円00銭	4円50銭	8円50銭

（2）連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

	28年3月期予想		27年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常利益	265	△ 63	328	240
親会社株主に帰属する当期純利益	160	△ 10	170	145

(単位:億円)

(注) 当初予想は平成27年5月15日に発表した業績予想。

Ⅱ 平成28年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期	26年度
業 務 粗 利 益	36,564	△ 4,002	40,566	80,141
[除く国債等債券損益]	[40,491]	[△ 51]	[40,542]	[80,381]
国 内 業 務 粗 利 益	38,873	△ 836	39,709	78,310
[除く国債等債券損益]	[39,619]	[243]	[39,376]	[78,069]
資 金 利 益	34,649	453	34,196	67,767
役 務 取 引 等 利 益	4,948	△ 205	5,153	10,292
そ の 他 業 務 利 益	△ 724	△ 1,083	359	250
(うち国債等債券損益)	(△ 745)	(△ 1,078)	(333)	(241)
国 際 業 務 粗 利 益	691	△ 165	856	1,830
[除く国債等債券損益]	[871]	[△ 295]	[1,166]	[2,312]
資 金 利 益	1,176	△ 30	1,206	2,404
役 務 取 引 等 利 益	12	△ 3	15	24
そ の 他 業 務 利 益	△ 497	△ 133	△ 364	△ 598
(うち国債等債券損益)	(△ 180)	(129)	(△ 309)	(△ 481)
経 費 (除く臨時的経費)	27,197	△ 1,756	28,953	57,132
人 件 費	14,354	191	14,163	28,244
物 件 費	11,153	△ 1,934	13,087	25,793
税 金	1,689	△ 13	1,702	3,095
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,366	753	11,613	23,008
[コア業務純益]	[13,293]	[1,705]	[11,588]	[23,248]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-	-
業 務 純 益	12,366	753	11,613	23,008
うち国債等債券損益	△ 926	△ 950	24	△ 240
臨 時 損 益	4,953	368	4,585	7,483
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	187	△ 3	190	839
貸 出 金 償 却	-	-	-	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-
債 権 売 却 損 等	187	△ 3	190	809
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	4,062	1,512	2,550	4,603
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	96	47	49	35
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	-	△ 0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	135	△ 217	352	1,002
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	412	△ 106	518	1,036
そ の 他 臨 時 損 益	1,258	△ 1,083	2,341	3,716
経 常 利 益	17,304	1,119	16,185	30,463
特 別 損 益	△ 378	△ 320	△ 58	△ 184
うち減損損失 (△)	378	320	58	184
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16,925	799	16,126	30,278
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,356	524	3,832	4,941
法 人 税 等 調 整 額	1,808	△ 629	2,437	8,459
中 間 (当 期) 純 利 益	10,760	903	9,857	16,876

与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 3,972	△ 1,563	△ 2,409	△ 3,800
-----------------	---------	---------	---------	---------

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
連結粗利益	41,707	△ 1,045	42,752	84,531
資金利益	35,870	408	35,462	70,280
役務取引等利益	5,735	△ 191	5,926	11,843
その他業務利益	101	△ 1,262	1,363	2,407
営業経費	28,549	△ 1,831	30,380	60,118
与信関係費用	△ 4,117	△ 1,890	△ 2,227	△ 3,740
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
貸出金償却	1	△ 4	5	36
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損等	189	△ 27	216	859
貸倒引当金戻入益	4,212	1,812	2,400	4,601
偶発損失引当金戻入益	96	47	49	35
株式等関係損益	135	△ 217	352	1,002
その他	1,243	△ 1,072	2,315	3,693
経常利益	18,655	1,387	17,268	32,849
特別損益	△ 378	△ 320	△ 58	△ 184
税金等調整前中間(当期)純利益	18,276	1,066	17,210	32,664
法人税、住民税及び事業税	4,779	634	4,145	5,560
法人税等調整額	2,015	△ 497	2,512	8,781
中間純利益	11,481	929	10,552	18,323
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	646	40	606	1,273
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	10,834	888	9,946	17,049

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
連結業務純益	13,717	1,021	12,696	25,395

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
連結子会社数	6	0	6	6
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,366	753	11,613	23,008
職員一人当たり(千円)	4,391	282	4,109	8,232
(2)業務純益	12,366 (16,415)	753 (2,957)	11,613 (13,458)	23,008 (26,311)
職員一人当たり(千円)	4,391 (5,829)	282 (1,067)	4,109 (4,762)	8,232 (9,413)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成27年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成26年中間期および平成26年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年中間期と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.94	0.00	0.94	0.93
貸出金利回	1.04	△ 0.09	1.13	1.11
有価証券利回	0.88	0.11	0.77	0.78
(2)資金調達原価 (B)	0.75	△ 0.05	0.80	0.80
預金等利回	0.03	0.00	0.03	0.03
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.19	0.05	0.14	0.13

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
(1)資金運用利回 (A)	0.92	0.00	0.92	0.91
貸出金利回	1.04	△ 0.10	1.14	1.12
有価証券利回	0.87	0.12	0.75	0.75
(2)資金調達原価 (B)	0.74	△ 0.05	0.79	0.79
預金等利回	0.03	0.00	0.03	0.03
(3)総資金利鞘 (A)-(B)	0.18	0.05	0.13	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
国債等債券損益	△ 926	△ 950	24	△ 240
売却益	452	△ 18	470	1,305
償還益	-	-	-	156
売却損	181	△ 179	360	587
償還損	138	53	85	478
償却	1,059	1,059	-	635
株式等関係損益	135	△ 217	352	1,002
売却益	606	173	433	1,082
売却損	0	△ 69	69	69
償却	470	460	10	10

5. 自己資本比率（国内基準）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>）に掲載しております。

【連結】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.82%	△ 0.69%	△ 0.92%	12.51%	12.74%
(2) コア資本に係る基礎項目	379,180	△ 8,826	△ 3,090	388,006	382,270
うち劣後ローン残高	-	△ 20,000	△ 20,000	20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	44	△ 2	44	46	-
(4) 自己資本(2)-(3)	379,135	△ 8,825	△ 3,135	387,960	382,270
(5) リスクアセット	3,206,438	106,512	207,012	3,099,926	2,999,426

【単体】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.35%	△ 0.84%	△ 1.03%	12.19%	12.38%
(2) コア資本に係る基礎項目	360,203	△ 13,633	△ 6,997	373,836	367,200
うち劣後ローン残高	-	△ 20,000	△ 20,000	20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	42	0	42	42	-
(4) 自己資本(2)-(3)	360,161	△ 13,633	△ 7,039	373,794	367,200
(5) リスクアセット	3,172,657	106,719	207,812	3,065,938	2,964,845

6. ROE【単体】

(%)

	27年中間期		26年中間期	26年度
		26年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	5.48	△ 0.32	5.80	5.46
業務純益ベース	(7.27)	(0.55)	(6.72)	(6.25)
中間（当期）純利益ベース	4.76	△ 0.16	4.92	4.00

（注）平成27年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成26年中間期および平成26年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成27年中間期と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,418	199	△ 309	1,219	1,727
	延滞債権額	87,933	△ 2,105	△ 5,391	90,038	93,324
	3カ月以上延滞債権額	364	△ 33	△ 169	397	533
	貸出条件緩和債権額	32,792	1,406	1,808	31,386	30,984
	合計	122,509	△ 533	△ 4,060	123,042	126,569

貸出金残高(末残)	4,315,041	87,386	254,189	4,227,655	4,060,852
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	△ 0.01	0.02	0.04
	延滞債権額	2.03	△ 0.09	△ 0.26	2.12	2.29
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.75	0.01	△ 0.01	0.74	0.76
	合計	2.83	△ 0.08	△ 0.28	2.91	3.11

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
(部分直接償却額)		(7,261)	(△ 1,349)	(△ 4,184)	(8,610)	(11,445)
リスク管理債権額合計		115,248	817	125	114,431	115,123
貸出金残高(末残)		4,307,780	88,736	258,374	4,219,044	4,049,406
貸出金残高比		2.67	△ 0.04	△ 0.17	2.71	2.84

【連結】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,542	206	△ 334	1,336	1,876
	延滞債権額	89,098	△ 2,148	△ 5,329	91,246	94,427
	3カ月以上延滞債権額	364	△ 33	△ 169	397	533
	貸出条件緩和債権額	32,812	1,406	1,804	31,406	31,008
	合計	123,818	△ 569	△ 4,028	124,387	127,846

貸出金残高(末残)	4,307,973	88,352	255,963	4,219,621	4,052,010
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	△ 0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	2.06	△ 0.10	△ 0.27	2.16	2.33
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.76	0.02	0.00	0.74	0.76
	合計	2.87	△ 0.07	△ 0.28	2.94	3.15

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率 に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法 により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金 に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 倒 引 当 金	70,778	△ 5,266	△ 9,109	76,044	79,887
一 般 貸 倒 引 当 金	32,997	△ 5,799	△ 6,270	38,796	39,267
個 別 貸 倒 引 当 金	37,780	533	△ 2,840	37,247	40,620
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 倒 引 当 金	78,411	△ 5,543	△ 9,637	83,954	88,048
一 般 貸 倒 引 当 金	37,543	△ 6,043	△ 6,772	43,586	44,315
個 別 貸 倒 引 当 金	40,867	500	△ 2,866	40,367	43,733
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,661	△ 3,619	△ 7,302	18,280	21,963
保 全 額	14,661	△ 3,619	△ 7,302	18,280	21,963
担 保 保 証 等	7,400	△ 2,265	△ 3,092	9,665	10,492
貸 倒 引 当 金	7,261	△ 1,353	△ 4,209	8,614	11,470
危 険 債 権	77,332	2,596	1,666	74,736	75,666
保 全 額	70,909	2,174	436	68,735	70,473
担 保 保 証 等	40,407	288	△ 934	40,119	41,341
貸 倒 引 当 金	30,502	1,887	1,370	28,615	29,132
要 管 理 債 権	33,156	1,373	1,638	31,783	31,518
保 全 額	15,022	△ 194	266	15,216	14,756
担 保 保 証 等	11,797	698	1,232	11,099	10,565
貸 倒 引 当 金	3,224	△ 893	△ 967	4,117	4,191
合 計	125,151	351	△ 3,996	124,800	129,147
保 全 額	100,593	△ 1,638	△ 6,600	102,231	107,193
担 保 保 証 等	59,605	△ 1,279	△ 2,794	60,884	62,399
貸 倒 引 当 金	40,988	△ 359	△ 3,806	41,347	44,794
対 象 債 権 合 計	4,367,051	86,743	254,441	4,280,308	4,112,610

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	50.5	△ 2.4	2.7	52.9	47.8
貸 倒 引 当 金	49.5	2.4	△ 2.7	47.1	52.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	91.7	△ 0.3	△ 1.4	92.0	93.1
担 保 保 証 等	52.3	△ 1.4	△ 2.3	53.7	54.6
貸 倒 引 当 金	39.4	1.1	0.9	38.3	38.5
担保保証等を除いた部分に対する引当率	82.6	△ 0.1	△ 2.3	82.7	84.9
要 管 理 債 権	45.3	△ 2.6	△ 1.5	47.9	46.8
担 保 保 証 等	35.6	0.7	2.1	34.9	33.5
貸 倒 引 当 金	9.7	△ 3.3	△ 3.6	13.0	13.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	15.1	△ 4.8	△ 4.9	19.9	20.0
合 計	80.4	△ 1.5	△ 2.6	81.9	83.0

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分	保全額	保全率	
債務者区分								
破綻先 15 <6>	12 <3>	3	— (—)	— (9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 147 <74>	147	100%	破綻先債権 14 <5>
実質破綻先 132 <68>	91 <27>	41	— (—)	— (64)				危険債権 773
破綻懸念先 773	482	227	64 (305)					
要 注 意 先	要管理先 458	48	410		要管理債権 332	150	45.3%	貸出条件緩和債権 328
	要管理先 以外の 要注意先 3,041	911	2,130		小計(※1) 1,252 <1,179>	1,006	80.4%	合計(※2) 1,225 <1,152>
正常先 39,179	39,179				正常債権 42,419			※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.86%
								※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.83%
合計 43,598 <43,525>	40,723 <40,650>	2,811	64 (305)	— (73)	合計 43,671 <43,598>			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,315,041	87,386	254,189	4,227,655	4,060,852
製造業	512,786	30,523	52,728	482,263	460,058
農業、林業	4,837	△ 301	283	5,138	4,554
漁業	4,681	△ 137	△ 366	4,818	5,047
鉱業、採石業、砂利採取業	1,222	181	216	1,041	1,006
建設業	134,102	△ 12,726	3,492	146,828	130,610
電気・ガス・熱供給・水道業	111,885	2,891	9,556	108,994	102,329
情報通信業	29,488	△ 5,764	△ 3,199	35,252	32,687
運輸業、郵便業	102,072	8,606	16,227	93,466	85,845
卸売業、小売業	414,845	△ 8,500	8,041	423,345	406,804
金融業、保険業	344,140	27,648	24,498	316,492	319,642
不動産業、物品賃貸業	711,459	26,552	78,807	684,907	632,652
その他サービス業	305,450	32,970	10,909	272,480	294,541
地方公共団体	724,685	△ 41,984	△ 2,860	766,669	727,545
その他	913,381	27,423	55,855	885,958	857,526

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	122,509	△ 533	△ 4,060	123,042	126,569
製造業	30,830	52	334	30,778	30,496
農業、林業	350	△ 58	△ 233	408	583
漁業	1,367	△ 84	△ 180	1,451	1,547
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	7,877	△ 92	△ 741	7,969	8,618
電気・ガス・熱供給・水道業	556	△ 5	473	561	83
情報通信業	298	△ 10	70	308	228
運輸業、郵便業	2,056	△ 111	183	2,167	1,873
卸売業、小売業	27,126	△ 640	425	27,766	26,701
金融業、保険業	0	△ 3	0	3	0
不動産業、物品賃貸業	17,860	△ 717	△ 3,037	18,577	20,897
その他サービス業	23,185	1,653	328	21,532	22,857
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,000	△ 516	△ 1,679	11,516	12,679

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	893,423	27,629	56,468	865,794	836,955
うち住宅ローン残高	855,601	28,163	57,689	827,438	797,912
うちその他ローン残高	37,822	△ 534	△ 1,221	38,356	39,043

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出比率	55.00	0.65	0.61	54.35	54.39

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
タイ	720	0	0	720	720
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,690	△ 10	590	4,700	4,100
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	2,150	0	0	2,150	2,150
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	599	599	599	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	1,439	1,439	1,439	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	9,600	2,030	2,630	7,570	6,970
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
ロシア	1,011	△ 128	△ 28	1,139	1,039
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,675,882	131,261	114,919	7,544,621	7,560,963
預金＋譲渡性預金（未残）	7,642,291	△ 212,647	151,017	7,854,938	7,491,274
うち個人	4,596,091	40,179	103,703	4,555,912	4,492,388
うち法人その他	3,046,200	△ 252,825	47,314	3,299,025	2,998,886

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金＋譲渡性預金（平残）	7,184,579	122,680	107,514	7,061,899	7,077,065
預金＋譲渡性預金（未残）	7,169,380	△ 215,292	143,632	7,384,672	7,025,748
うち個人	4,366,003	38,170	98,297	4,327,833	4,267,706
うち法人その他	2,803,376	△ 253,463	45,335	3,056,839	2,758,041

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金（平残）	4,232,461	177,933	240,724	4,054,528	3,991,737
貸出金（未残）	4,315,041	87,386	254,189	4,227,655	4,060,852
うち中小企業等向け	2,373,295	75,238	164,490	2,298,057	2,208,805
中小企業向け	1,459,913	47,814	108,635	1,412,099	1,351,278
個人向け	913,381	27,423	55,855	885,958	857,526

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金（平残）	2,890,816	113,489	157,675	2,777,327	2,733,141
貸出金（未残）	2,925,540	7,821	134,932	2,917,719	2,790,608
うち中小企業等向け	1,936,274	34,022	109,353	1,902,252	1,826,921
中小企業向け	1,050,443	9,108	57,618	1,041,335	992,825
個人向け	885,831	24,914	51,736	860,917	834,095

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預り資産残高	659,409	△ 40,436	△ 77,680	699,845	737,089
投資信託	101,153	918	5,452	100,235	95,701
保険	269,806	13,875	28,358	255,931	241,448
公共債	274,079	△ 56,182	△ 109,730	330,261	383,809
外貨預金	14,369	953	△ 1,761	13,416	16,130

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
預り資産残高	623,048	△ 38,642	△ 73,732	661,690	696,780

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

（百万円）

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	42	7	42	0	35	36	1
その他有価証券	156,303	△ 27,763	165,170	8,867	184,066	189,073	5,006
株式	73,607	△ 7,192	74,336	728	80,799	81,310	511
債券	39,465	392	39,838	373	39,073	39,555	481
その他	43,230	△ 20,964	50,995	7,765	64,194	68,207	4,013
合計	156,346	△ 27,756	165,213	8,867	184,102	189,110	5,008
株式	73,607	△ 7,192	74,336	728	80,799	81,310	511
債券	39,508	400	39,881	373	39,108	39,591	483
その他	43,230	△ 20,964	50,995	7,765	64,194	68,207	4,013

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

（百万円）

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	155,856	△ 27,764	164,724	8,867	183,620	188,626	5,006
株式	73,161	△ 7,191	73,889	728	80,352	80,864	511
債券	39,465	392	39,838	373	39,073	39,555	481
その他	43,230	△ 20,964	50,995	7,765	64,194	68,207	4,013
合計	155,856	△ 27,764	164,724	8,867	183,620	188,626	5,006
株式	73,161	△ 7,191	73,889	728	80,352	80,864	511
債券	39,465	392	39,838	373	39,073	39,555	481
その他	43,230	△ 20,964	50,995	7,765	64,194	68,207	4,013

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期	26年度
	退職給付費用	972	△ 338	1,310
勤務費用	736	△ 28	764	1,529
利息費用	471	△ 3	474	948
期待運用収益	△ 649	△ 203	△ 446	△ 892
数理計算上の差異処理額	412	△ 106	518	1,036
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	-
その他	-	-	-	-